

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値							実績値の根拠	達成状況 令和3年度 (2021年度) ◎:目標値を達成 ○:目標値に対して順調に推移 △:遅れている	令和3年度(2021年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和3年度(2021年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和4年度(2022年度) 今後の取組状況	コロナの影響
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)						
1	近隣や地域と交流やつながりがあると感じている市民の割合	48.9%	70.0%	47.7%	46.2%	45.1%	47.6%	44.5%	43.0%	41.4%	市政世論調査問25「あなたは、日頃、隣近所とどのようなつきあいをしていますか。」のうち、「たまに立ち話をする程度」以上の回答を集計。	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域のお祭りやイベントなどの各種交流の場が無くなったことに加え、人と人との接触を減らすため「非接触」が推奨され、対面での交流が制限されたことにより、実績値の減少に拍車がかかっている。	引き続き、町会・自治会連合会と意見交換を行いながら、地域活動の重要性・必要性について周知する。また、新型コロナウイルスの感染状況を見据えつつ、東京都の「地域の底力発展助成事業」活用の周知など、コミュニティ活動の活性化につながる支援を行っていく。	○	
2	安心して子育てができていると感じている市民の割合	39.6%	60.0%	33.9%	47.1%	49.7%	56.0%	55.4%	55.7%	56.8%	市政世論調査問29「あなたは、子育てをしている方々が、市などの様々な支援により、安心して子育てができていると思いますか。」において、「20～64歳で子どもがいる回答者のうち、「どちらかといえばそう思う」以上の回答を集計。	○	前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響があったが、給付金などの経済的な支援や小・中学校でのオンライン授業、感染対策を行ったイベント・行事の開催などが、官民問わず実施されたこととされる。また、保育所・学童保育所の待機児童の減少も数値の上昇に寄与したと考える。	・LINEを活用した子育て情報の発信・ショートステイ事業の受入年齢拡大 ・保育従事者研修の充実 ・学童保育所・放課後子ども教室一体型居場所づくりの推進 ・おたふく風邪ワクチンの無償化 ・放課後子ども教室の拡充 ・スポーツや文化芸術などを体験できる出張体験講座の充実 ・スクールソーシャルワーカーの増員	○	
3	子どもたちに対し適切に教育できる環境となっていると感じている保護者の割合	79.8%	90.0%	80.1%	80.8%	80.0%	79.0%	80.0%	78.0%	79.4%	令和3年度学校評価における保護者向けアンケートのうち、「学級経営：子どもの学級は落ち着いて学習できる雰囲気である。」の回答を集計。	△	実績値から、保護者による学習環境への期待に一定程度、学校が応えていると考えられる。	各学校が授業改善や学習環境の整備などを通して、子どもたちの教育環境の充実を図っていく。	○	
4	町会・自治会加入率	60.8% (H27.6)	70.0%	60.1%	58.9%	58.2%	57.3%	55.6%	55.6%	53.9%	住民基本台帳における総世帯数を分母に、市内各町会・自治会から報告された加入世帯数を分子として算出。 加入世帯数148,470/住基上総世帯数275,523(小数点第2位切上げ)	△	新型コロナウイルス感染症の影響をはじめ、少子高齢化社会の進展や核家族化、価値観の多様化などにより、加入率は減少傾向が続いている。	令和2年度(2020年度)から町会・自治会が加入を促進するための事業に必要な経費を補助する「町会等加入促進活動事業補助金」を新設し、令和3年度(2021年度)も引き続き補助を継続した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、町会活動は制限され、十分に活用ができていない状況であった。	引き続き、町会・自治会連合会と意見交換を行いながら、より効果的な加入促進につながる方策の展開を進める。また、東京都が提供する地域コミュニティ活性化事業である「まちの腕きき掲示板事業」に町自連と連携して参加し、町会等の活動活性化や担い手不足対策を行っていく。	○
5	市民協働でまちづくりをすすめていると感じている市民の割合	50.3%	70.0%	51.5%	56.9%	51.4%	54.8%	55.3%	55.5%	52.2%	市政世論調査問30「あなたは、市が、市民と協力してまちづくりを行う「市民協働」を進めていると思いますか。」のうち、「どちらかといえばそう思う」以上の回答を集計。	○	地域参加のきっかけづくりとなる「お父さんお帰りなさいパーティ」について、令和3年度(2021年度)からは「地域デビューパーティー802」に名称を変更し、Zoomを活用し、オンラインとの併用開催とした。また、令和2年度(2020年度)新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止した市民企画事業補助金事業については、令和3年度(2021年度)例年どおり実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止になった事業もあり、実績値の下降傾向の要因の一つとして、コロナ禍の影響が考えられる。なお、地域活動や市民活動の担い手の中心的な役割を果たす人材を養成するための長期講座である「はちおうじ志民塾」や、地域での様々な活動や団体の情報を提供する「はちコミねっと」については継続実施することができた。	地域デビューパーティー802 117名(昨年 66名【完全オンラインによる】) はちおうじ志民塾 17人参加(昨年 12人参加) はちコミねっと 登録団体数 474団体(昨年 448団体)	引き続き市民との協働によるまちづくりを推進するため、市民活動の担い手となる人材を養成するとともに、市民が企画する公益的な事業に対して補助を行うなど、地域活動の活性化を図る。また、対面を実施することを当然として実施してきた事業について、新しい生活様式に対応していくため、オンラインの活用等を積極的に検討していく。	○
6	大学と市との連携・協力事業数	203件	328件	244件	250件	265件	267件	280件	136件	148件	大学等との連携・協力事業調査の回答を集計。	△	「学園都市ビジョン」のアウトプット指標である前年度比12件増を達成することはできたが、新型コロナウイルス感染症の影響で学生の課外活動が制限されたことや、イベントなど市事業が中止となったことから、令和2年度(2020年度)に引き続き、コロナ禍前となる令和元年度(2019年度)と比較すると大幅な減となった。	オンラインを活用した方法での連携が図られたことにより、新規事業数は42件で前年度比8件増となった。(令和2年度(2020年度)34件) 一方、学生のボランティア活動に関する連携事業数が、主な減の要因となった。 令和元年度:約70件 令和2年度:約5件 令和3年度:約8件	学生の課外活動の制限が緩和の方向に向かうことが想定されるため、学生のボランティア活動等の再開を円滑に進める。	○
7	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を実現している市民の割合	35.9%	43.0%	39.8%	39.3%	41.1%	42.1%	41.0%	46.8%	43.5%	市政世論調査問59「仕事と生活の調和(ワークライフバランス)についておたずねします。あなたの生活の中での、『仕事』、『家庭生活』、『地域・個人の生活』(地域活動・学習・趣味等)の優先度について、それぞれあてはまるものに○をつけてください。」において、「あなたの望む優先度」と「実際の優先度」が一致している回答者の割合を算出。	◎	市民に対しワーク・ライフ・バランスを推進するための講座や、男性に対する家庭生活への参画のための講演会及び学習支援・求職支援のための託児サービスを継続して実施していることが目標値達成に至る要因であり、ある程度市民意識の中に浸透していると考えられる。さらに、事業者への啓発としてフリーフレットの配布やホームページ等による情報提供を継続して行っている。また、新型コロナウイルス感染症の影響で生活様式が変化していることにより、市民それぞれのワーク・ライフ・バランスの意識が向上していると考えられる。	・ワーク・ライフ・バランスを推進するための講座は、8講座207名参加 ・学習支援・求職支援のための託児サービス 230名利用 ・(仮称)男女共同参画社会の実現を目指す条例の制定を進めるなかで、アンケート調査や意見交換会を通して男女共同参画について周知・啓発することでワーク・ライフ・バランスの推進にもつながり、目標値達成に寄与していると考えられる。	引き続きワーク・ライフ・バランスを推進するための講座等の実施やホームページ等による情報提供を行い、事業者に対しても啓発リーフレットを作成し配布することで意識啓発を行う。	○

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値							実績値の根拠	達成状況 令和3年度 (2021年度) ◎:目標値を達成 ○:目標値に対し で順調に推移 △:遅れている	令和3年度(2021年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和3年度(2021年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和4年度(2022年度) 今後の取組状況	コロナの影響
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)						
8	赤ちゃんふれあい事業を実施する中学校数	-	38校	-	10校	24校	27校	21校	22校	35校	市が本事業を委託発注した学校数	○	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中学生と妊婦さん及び赤ちゃん親子のふれあい体験を中止していたが、3月からオンラインを活用したふれあい交流を開始したことで、目標に大きく近づいた。	38校中35校で実施した。	令和4年度(2022年度)は、35校で実施予定である。	○
9	放課後子ども総合プラン 体面実施校数	30校	53校	31校	35校	37校	43校	43校	51校	51校	放課後子ども教室実施校のうち、学童保育所が学校に隣接している、もしくは学校敷地内にあり、かつ自由遊び以外に学習プログラムを実施している学校の合計数。	○	文部科学省の一体型実施の基準に倣い、実績値の根拠を定めるとともに、学校敷地内に学童保育所がある学校だけでなく、学校隣接地に学童保育所がある学校も一体型実施校として扱っている。前年度と比較して変更はなかった。	新型コロナウイルスの影響により実施できる活動プログラムは制限されたが、学童保育所が学校敷地内、または隣接地にある小学校で自由遊びを中心とした活動プログラムを実施した。	児童の放課後活動向けに多様な活動プログラムが行われるように、出張体験講座の実施件数を拡充するほか、地元民間事業者なども活用した活動プログラムを実施していく。	○
10	八王子若者サポートステーション進路決定者数	58件(H29)	60件	-	-	58件	42件	36件	37件	40件	令和3年度(2021年度)若年無業者就労促進事業 成果報告書	△	新型コロナウイルスの緊急事態宣言等の影響により、来所を自粛する利用者や感染拡大期の求職活動を控えた利用者もいたが、就労への意欲が低下しないよう個別のフォローを行った。 若者総合相談センター開設に伴い、相談センター経由で就労支援を希望する相談者がいた場合など、速やかな就労支援が可能となっている。	海外ルーツの若者向けに、オンライン日本語学習プログラムを提供し、就労につながったケースがあった。就労に向けたセミナーに外部講師を招いたほか、東京しごとセンター等の就労支援機関、IT企業、多摩職業能力開発センターとの連携を強化するなど、就労支援の充実を図った。	若年期での支援につなげるため、高校や大学との連携を強化する。大学生の進路未決定者は、新卒応援ハローワークを利用する傾向があるが、それでもなお就労に至らない若者を支援につなげていく。	○
11	はちおうじ就職ナビ掲載の 中小企業等に就職した若者 への奨励金交付認定者数	167人	総計640人	89人	総計167人 (H28 78人)	総計240人 (H29 73人)	総計317人 (H30 77人)	総計405人 (R1 88人)	総計479人 (R2 74人)	総計550人 (R3 71人)	実績値を集計。	○	目標である年間80人には届かなかったが、順調に推移している。	就職ナビやチラシを通じて、就職した若者・企業に対して周知を行った。また、ハローワーク八王子等との共催による就職面接会等を実施した。	「就職ナビ」掲載企業等に働きかけ、奨励金制度のさらなる周知を図る。	×
12	妊娠期の面談率	66.1% (H28)	100.0%	-	66.1%	80.0%	79.9%	79.2%	95.7%	84.9%	保健福祉センター等で受理した妊娠届出数を分母に、実施した妊婦面談数を分子として算出。 妊婦面談数2,470/妊娠届出数2,909	○	令和2年度(2020年度)は東京都による新型コロナウイルス感染症対策として、妊婦へ1万円分のタクシー券の配付を行ったため面談数が急増しているが、前年度を除くと面談率は徐々に上昇している。	妊婦面談数2,470、妊娠届出数2,909	母子手帳の交付を事務所・市民課で受けた妊婦に対して電話・手紙で面談の動員を続けている。希望があればオンラインでの対応もできる環境を整えている。	○
13	保育所等待機児童数	144人	0人	139人	107人	56人	26人	25人	19人	12人	申込児童数10,845名のうち10,758名が保育施設等を利用する等しており、待機児童数は12名となる。	○	全市的には保育ニーズに対する定員を確保しているが、地域的な偏りにより、待機児童が発生してしまっていた。	申込児童数:10,845人 保育定員:11,319人	家庭的保育事業者の募集、事業所内保育施設の整備等により、待機児童数が多い地域での定員確保を図る。	×
14	学童保育所待機児童数	327人	22人	370人	283人	172人	215人	154人	82人	0人	第2希望入所を含めて、6,354名の児童が学童保育所に在籍しており、待機児童は発生していない。	◎	令和3年(2021年)10月の組織改正により、学童保育所の管理運営が教育委員会に移行したことから、学校施設の活用等が活発化し、待機児童0につながったと評価する。	・小学校の余裕教室等の改修 ・小学校の放課後の特別教室等の活用 ・地域資源の活用	学校敷地外の学童保育所を学校敷地内に移転させ、安全性や利便性の向上を図りつつ、待機児童0を維持するための学童保育所用施設の確保を検討している。	×
15	子育て応援団Beeネット登録者数	440人 (累計)	570人 (累計)	444人 (累計)	492人 (累計)	530人 (累計)	579人 (累計)	597人 (累計)	597人 (累計)	609人 (累計)	こども育成計画における取組状況等一覧。	◎	目標値は達成しているが、コロナ禍の中、新規登録者はほとんど増えていない。コロナ禍での活動内容や運用について検討が必要である。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、読み聞かせを休止しており、児童館・保育園も受け入れを休止していたため、ほぼ活動ができなかった。	主な受け入れ先である読み聞かせ図書ボランティアが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、昨年に引き続き、読み聞かせを休止しており、児童館・保育園も受け入れを休止している。活動内容を含め、運用方法を検討する。	○
16	「はち☆ベビ」登録者数の割合	8.8% (H27.4末)	50.0%	28.4%	38.1%	46.8%	41.2%	39.4%	38.6%	33.0%	住民基本台帳によって推計した妊婦及び0~2歳児の市内全体数を分母に、全登録者のうち妊婦及び0~2歳児の数を分子として算出。 妊婦+0~2歳児の登録者数3,995人/市内全体数12,045人	○	関係所管と連携し、妊婦届の提出時や妊婦面談時、予防接種通知送付時等に、チラシや直接PRをすることで周知を進め、登録を促進しているが、対前年度で利用率が減少している。	妊婦+0~2歳児の登録者数3,995人/市内全体数12,045人	子育て応援サイトの開設に伴い、本サービスは令和3年度(2021年度)末をもって終了した。子育て支援情報の配信については、八王子市公式LINEアカウントを活用して引き続き配信を行う。	×
17	発達障害児支援事業グループ活動の利用者数	838人	787人	815人	648人	757人	787人	772人	368人	407人	委託先である島田療育センターはちおうじでの発達障害児支援室「からふる」で実施している集団療育グループの参加者延人数。	△	コロナ禍において、利用制限を行いつつ実施したため、利用人数は目標値に達していないが、昨年度より微増した。	新型コロナ感染症の状況に合わせ、教室の参加人数を制限しているため、開催数は変わらないが、参加延人数は目標値より少ない。	新型コロナ感染症の状況に合わせながら、事業を実施する。	○
18	生活保護家庭における中学校卒業者の進学率	88.0%	95.0%以上	91.9%	94.4%	97.4%	91.0%	96.9%	98.4%	96.6%	厚生労働省実施「令和3年度における就労支援等の状況調査」のため、ケースワーカーが生活保護家庭における保護者より聞き取ったもので、中学3年生の子どもがいる家庭数を分母に、高校に進学した者がいる家庭数を分子として算出。 高校進学者数56名/生活保護受給・中学3年生58名	◎	生活保護家庭は、さまざまな家庭環境・問題を抱えており、目標を達成していくためには、きめの細かい支援が欠かせない。学習支援事業は、支援の根幹をなしており、成果をあげている。	学習支援教室「はち☆スタ」を市内15会場で開催した。また、引きこもり、不登校の子ども向けの支援のため居場所及び学習支援事業を市内1会場で開催した。 (中学生の参加者合計273人) 支援が必要と思われる子どもには、子どもの健全育成支援員が学習、生活の両面においてフォローしている。	引き続き学習支援教室「はち☆スタ」を市内15会場で開催。また、引きこもり、不登校の子ども向けの支援である居場所及び学習支援事業を市内1会場で開催する。	×

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値							実績値の根拠	達成状況 令和3年度 (2021年度) ◎：目標値を達成 ○：目標値に対して順調に推移 △：遅れている	令和3年度（2021年度） 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和3年度（2021年度） 事業（取組）・成果 ※新規・レベルアップ	令和4年度（2022年度） 今後の取組状況	コロナの影響
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)						
19	市内の産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合	23.7%	40.0%	22.9%	26.7%	26.4%	29.7%	29.5%	33.0%	33.3%	市政世論調査問47「あなたは、商業や観光業、農業、工業など、市内の産業活動が活発に行われていると思いますか。」のうち、「どちらかといえばそう思う」以上の回答を集計。	○	順調に推移している。		世代を問わず。市民に分かりやすい情報発信に努める。	×
20	法人市民税の納税義務者数の伸び率	0.01 (全国 0.01) (H28)	全国の伸び率を上回る	-	-	0.01 (全国 0.02) (H29)	0.01 (全国 0.01) (H30)	0.01 (全国 0.03) (R1)	0.01 (全国 0.01) (R2)	0.01 (全国 0.02) (R3)	総務省・市町村税課税状況等の調査	△	企業立地支援条例による支援実績は増加しているが、市内への新規立地件数の割合は少なく、指標値は全国と比べると低い。		企業立地支援条例により、引き続き企業の立地支援を継続していく。	×
21	中小企業新商品開発認定制度における認定数（累積）	15件	71件	22件	30件	39件	46件	52件	56件	60件	平成26年度（2014年度）から令和3年度（2021年度）の八王子市中小企業新商品開発認定制度の認定商品数。	○	目標値をやや下回っている。さらなる制度の周知が必要である。	年間4件認定であったが、制度開始当初の認定件数からここ数年はペースが鈍化している。	引き続き、企業訪問時等に制度について周知していく。	×
22	企業誘致支援制度により立地を支援した企業数	84件	145件	94件	101件	109件	123件	131件	146件	158件	企業立地支援条例の指定実績。	◎	目標値を上回り、順調に制度利用が進んでいる。	立地相談や、施設拡張、設備投資等の相談が企業からあった際には、頻りに制度の説明を行った。	引き続き、制度を積極的に利用するよう企業に促す。	×
23	農業産出額	26億円	29億300万円	25億7000万円	25億7100万円	25億6,500万円 (H28)	25億5900万円 (H29)	25億5100万円 (H30)	25億4000万円 (R1)	25億2600万円 (R2)	東京都農作物生産状況調査結果報告書	△	農家の高齢化、後継者・担い手不足及び異常気象等が原因で、農業産出額が前年度とほとんど変わらなかった。	農地バンクのマッチングを3件2,628㎡（3筆）実施し、成立した。農地バンクに登録する農地について、農業委員とともに農地としての適正を現場確認したうえで、農地登録を行った（9筆）が、農業算出額向上に結び付かなかった。	市内の市街化調整区域内農地、生産緑地で貸付を希望する遊休農地などの情報を集約するとともに、借り手として登録した方に情報を提供し、農地の貸借を促進するなど、農地バンク制度の周知と農地貸借などの相談体制の構築を図る。	×
24	道の駅八王子滝山の年間売上高	9.3億円	9.3億円	9.2億円	8.9億円	8.8億円	9.1億円	8.4億円	7.5億円	8.7億円	実績値の集計。ただし、会議室及び交流ホールの利用料収入は含まない。	△	新型コロナウイルス感染症対策のため集客イベントは中止したが、地場産農産物の出荷量が多い時期に施設内を有効活用し、販売スペースを確保することで、利用者数及び売上高の増加につながった。	年間を通じて、地場農産物のPRをはじめ、地産地消の推進、農業振興の促進及び来場者に向けた賑わいの創出など積極的な活動を行った。また、第一駐車場及び第二駐車場の区画線設置工事等を行い、施設の安全・安定的な運営に努めた。	施設内の中央レジにおいてキャッシュレス決済を導入するとともに、テナント事業者への導入促進を図る。施設内照明をLED照明にする改修工事を実施する。また、福島県内の道の駅と連携し、福島復興イベントを開催する。	○
25	はちおうじ就職ナビ掲載企業数	107件	200件	153件	175件	187件	194件	201件	235件	253件	はちおうじ就職ナビ企業ページを公開している件数	◎	目標値を達成し、順調に推移している。	企業が集まる各種イベントにおいて、就職ナビの宣伝・周知を行うほか、未掲載企業に対して掲載支援事業を実施した。	引き続き未掲載企業に対し、掲載依頼を行う。	×

再掲

21	中小企業新商品開発認定制度における認定数（累積）	15件	71件	22件	30件	39件	46件	52件	56件	60件	平成26年度（2014年度）から令和3年度（2021年度）の八王子市中小企業新商品開発認定制度の認定商品数。	○	目標値をやや下回っている。さらなる制度の周知が必要である。	年間4件認定であったが、制度開始当初の認定件数からここ数年はペースが鈍化している。	引き続き、企業訪問時等に制度について周知していく。	×
22	企業誘致支援制度により立地を支援した企業数	84件	145件	94件	101件	109件	123件	131件	146件	158件	企業立地支援条例の指定実績。	◎	目標値を上回り、順調に制度利用が進んでいる。	立地相談や、施設拡張、設備投資等の相談が企業からあった際には、頻りに制度の説明を行った。	引き続き、制度を積極的に利用するよう企業に促す。	×

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値							実績値の根拠	達成状況 令和3年度 (2021年度) ◎:目標値を達成 ○:目標値に対し 順調に推移 △:遅れている	令和3年度(2021年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和3年度(2021年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和4年度(2022年度) 今後の取組状況	コロナの影響
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)						
26	八王子の景観への市民評価度	49.5%	60.0%	49.8%	48.7%	51.2%	53.7%	51.7%	54.1%	53.1%	市政世論調査問46「あなたは、市の豊かな自然、歴史、文化などが、あなたのお住まいの地域やまちの景観に生かされていると思いますか。」のうち、「どちらかといえばそう思う」以上の回答を集計。	○	実績値は前年度と比べて若干低下しているものの、景観計画による景観形成の規制誘導を行うとともに、地域景観資源の保全活用を目的としたパネル展示を行ったことにより「自然、歴史、文化が生かされた景観」と感じる市民の割合は、目標値達成に向けて着実に推移していると思われる。		引続き、屋外広告物条例と景観条例及び景観計画とを連携させ、計画的に規制誘導を図り、地域特性を生かした良好な景観形成を推進するとともに、公共施設景観形成マニュアルに基づき、地域を先導する公共施設整備を図っていく。	×
27	住み続けたいと思う市民の割合	88.6%	92.0%	88.5%	87.5%	87.6%	89.4%	89.8%	90.5%	88.8%	市政世論調査問7「あなたは、これからも八王子市に住み続けたいと思いますか。」のうち、「当分は住み続けたい」以上の回答を集計。	○	実績値は前年度と比べ低下しているが、事業としては概ね計画どおり進行しており、基準値を超える実績値を維持している。		令和4年度(2022年度)は5月に「鹿島・松が谷地域まちづくり計画」を策定したほか、策定済みの各計画等に基づき、まちづくりに関する各事業を実施していく。周知等については、HP等を活用し、事業の計画段階から積極的な情報発信をしていく。	○
28	中心市街地歩行量数 (駅近辺を除く地点での平日平均)	124,297人(H28)	128,764人	-	-	132,170人	125,644人	128,863人	107,431人	109,136人	23地点の歩行量(13時間計測。平日、休日1日ずつ)を合計し、1週間の中での平日と休日の日数を考慮して、(休日×2+平日×5)÷7=平均値として算出している。(出典:八王子市中心市街地歩行量調査報告書)	△	休日よりも平日の方が歩行量が減少している地点が多い。新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅勤務やオンライン授業を実施する会社や学校が増加したためと推察する。	11月及び12月の2回にわたり、中心市街地32地点(中心市街地活性化基本計画に係る部分は23地点)の歩行者通行量調査を実施した。	中心市街地活性化基本計画に基づき、官民様々な事業を実施する。	○
29	中心市街地で開催される年間イベント数	38件	46件	39件	40件	43件	46件	44件	11件	15件	中心市街地における主なイベントの開催状況一覧	△	ある程度イベントは再開され始めているが、新型コロナウイルスの影響により、開催を予定しない、またはオンライン開催するイベントが増えている。	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くのイベントが中止となったが、規模を縮小しての開催やSNS、オンラインでの開催を実施したイベントがあった。	新型コロナウイルス感染症拡大状況を踏まえつつ、引き続きイベント開催の支援を行う。	○
30	まちゼミ参加者数	211人	380人	312人	349人	579人	582人	385人	489人	483人	後援名義使用実績報告書(第17回まちゼミ)51店舗参加	◎	申し込みスタート時はまん延防止等重点措置の実施期間中だったため、参加申し込みへの敬遠が予想されたが、参加店のコロナ禍への対応力と広報活動により参加者を維持できたと考えられる。	中心市街地各店舗でのチラシ配布、中心市街地のマンションへのチラシポスティング、絹ヶ丘・南陽台エリアのショッパーへのチラシ折込、Facebookの積極的活用、ホームページ開設等による告知を行った。	引き続き後援や周知活動の支援を行う。	○
31	空き店舗改修費補助金活用により出店した店舗数(累計)	8件	32件	13件	18件	20件	23件	31件	37件	43件	空き店舗改修補助金交付件数	◎	前年度と同様に6店舗の出店を達成できていることから、周知活動に一定の成果が出ているといえる。	市内不動産協会、宅建協会、金融機関、商工会議所へ周知活動を行った。	引き続き周知活動を継続する。また実施状況を踏まえ、令和5年度(2023年度)以降の補助金制度の内容について検討する。	×
32	空き店舗改修費補助金活用により出店した店舗の営業継続率	100.0%	100.0%	100.0%	92.9%	83.3%	80.0%	100.0%	100.0%	95.0%	空き店舗改修補助金業務実施状況報告書	△	補助金交付要綱にて状況報告期間として定められている3年間(令和元~3年度)で出店した20店舗のうち1店舗がコロナ禍における営業不振により市街地外に移転した。	出店者からヒアリングを行い、経営状況を把握するよう努めた。コロナの影響が出ている店舗から相談を受けた際には、各種支援制度や相談窓口を紹介した。	引き続き経営状況の把握に努め、必要に応じて経営支援制度や相談窓口等を案内し、事業継続に向けた支援を行う。	○
33	路線バス・はちバスの乗車数	14.1万人/日(H24)	15.1万人/日	15.5万人/日(H26)	15.3万人/日(H27)	14.4万人/日(H28)	15.2万人/日(H29)	14.1万人/日(H30)	14.0万人/日(R1)	8.9万人/日(R2)	京王電鉄バス20,860人、西東京バス33,982人、京王バス29,430人、神奈川中央交通バス4,745人(出典:令和3年版統計八王子)、はちバス370人(出典:はちバス利用状況集計表)	△	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う行動制限などにより、大きく目標値を下回ったことから、「八王子市公共交通計画」の施策を継続して推進する必要がある。	公共交通維持のため、事業者が連節バスの導入や中心市街地の新たな系統を開設した。八王子市バスマップを作成し、各事務所及び観光案内所等に配布し、利用促進を図った。	引き続き、バス事業者へ「八王子市公共交通計画」の施策の実施を促す。はちバスの再編に向けて、八王子市地域公共交通活性化協議会「はちバス専門分科会」で検討を進める。	○
34	地域公共交通活性化協議会の開催回数	2回	2回	3回	3回	2回	2回	2回	2回	3回	令和3年(2021年)5月7日、8月25日、12月16日開催	◎	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から書面開催とし、目標を達成した。	はちバスの再編に向けた検討を行うため、分科会を設置した。	・対面開催や書面開催の手法を活用し、継続して協議会を開催する。	○
35	「あきんど講座」実施回数	4回	6回	4回	4回	2回	1回	1回	0回	0回	実績値の集計。	△	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施する団体がなかった。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施する団体がなかった。	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、判断・支援していく。	○
36	商店街が実施するイベント数	58回	64回	59回	58回	58回	60回	64回	29回	37回	実績値の集計。	△	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントを中止とした商店街があったため目標値を下回っている。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントを中止とした商店街があった。	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、判断・支援していく。	○
37	子ども科学館と大横福祉センターの連携事業延べ回数	-	4回	2回	2回	2回	4回	2回	0回	0回	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、実施せず。	△	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、イベントの実施をしなかった。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、イベントの実施をしなかった。	令和4年(2022年)8月に子ども科学館で親子体力測定会を開催する予定である。	○
38	子ども科学館の利用者数	85,181人	100,000人	82,180人	57,219人	86,117人	91,815人	78,397人	12,083人	24,214人	子ども科学館事業実施状況(令和3年4月~令和4年3月)	△	新型コロナウイルス感染症対策として消毒を行いながら、プラネタリウムの投影回数を増やし、利用中止としていた展示物の利用を令和4年(2022年)1月に再開した。	令和3年度(2021年度)の入館者数は24,214人となった。(令和2年度は12,083人)	令和4年(2022年)7月から入館者数の制限などを緩和し、中止していたイベントも再開する予定。	○
39	大横保健福祉センター利用者数	47,727人	100,000人	77,646人	92,213人	93,121人	97,036人	92,117人	46,916人	52,601人	大横保健福祉センターにおける施設利用及び会議室利用者・生かがいづくりの教室参加者・歩行用プール利用者等の合計。	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、感染拡大前のほぼ半数であった。感染状況により施設の利用制限緩和を実施したため、前年度に比べやや増加した。	プール利用7,391人、施設利用等45,210人	新型コロナウイルス感染症感染拡大状況を注視しつつ、大横保健福祉センターまつりを実施予定。	○

No.	数値目標 重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 令和4年度 (2022年度)	実績値							実績値の根拠	達成状況 令和3年度 (2021年度) ◎:目標値を達成 ○:目標値に対し 順調に推移 △:遅れている	令和3年度(2021年度) 実績値に対する 分析・評価	分析・評価の根拠となる 令和3年度(2021年度) 事業(取組)・成果 ※新規・レベルアップ	令和4年度(2022年度) 今後の取組状況	コロナの影響
				平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)						
40	市政情報が適切に分かりやすく提供されていると感じている市民の割合	35.6%	60.0%	41.5%	43.4%	41.5%	42.8%	46.1%	45.7%	46.5%	市政世論調査問10「あなたは、市政情報が適切にわかりやすく提供されていると思いますか。」において、「どちらかといえばわかりやすい」以上の回答を集計	○	世論調査の実績などを考慮し、幅広い年代において関心が高い新型コロナウイルス感染症関連の情報を、特集記事や特集号を活用して発信した結果、前年度と比較し微増した。		世論調査の結果において、市民から充実や積極的活用の要望が高い、市ホームページ及びSNSでの情報発信の強化を図る。	○
41	観光客数	714万人	849万人	712万人(H26実績)	762万人(H27実績)	794万人(H28実績)	892万人(H29実績)	799万人(H30実績)	786万人(R1実績)	424万人(R2実績)	観光統計(観光客の推計)	△	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、多くのイベントが中止になり、観光客数が減少した。		新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、引き続き感染対策を講じたイベント等の実施やデジタルを活用した観光誘客の促進に努める。	○
42	八王子の魅力を積極的に友人・家族等に勧めたいと思う市民の割合	50(H28)	60	-	-	35.1	39.8	41.9	47.9	48.2	市政世論調査問2「あなたは、自分のまちの魅力を、家族・友人・知人などの程度おすすめしたいと思いませんか。最も強い気持ちを10、まったくない場合を0とし、あなたの気持ちを点数で表してください。」において、推奨意欲を10点(最も強い)から0点(まったくない)で質問回答を、推奨者(7点以上)、中立者(4~6点)及び非推奨者(0~5点)に分類し、推奨者の割合(%)から非推奨者の割合を減じて算出	△	コロナ禍でイベントなどが開催できなかったにも関わらず、前年度と比較し、微増した。都市の魅力を向上するためのブランディング戦略や周知啓発が実を結びつつあり、シティプロモーションアワードで、金賞を受賞するなど、市のプロモーション施策が、一定の効果を得ているものと分析している。		専門家による職員向けのシティプロモーション研修を企画し、それぞれの所管が市の魅力を積極的に発信できるように意識の醸成を進める。また、市長記者会見やプレスリリースでの情報発信において、担当所管と連携し、情報発信が効果的な内容やタイミングとなるよう工夫する。そのことで、マスコミを通じて、市民により本市の情報や魅力が伝わるように努める。本市の魅力を発信する媒体も、広報紙はもとより、ホームページやSNS、ラジオなど様々な媒体を活用し、広い年代に伝わるよう実施する。	○
43	文化財関連施設の利用者数	77,798人	100,000人	84,765人	93,661人	85,218人	87,223人	81,278人	70,930人	92,904人	はちおうじの教育統計	○	新型コロナウイルス感染症の影響により施設を臨時休館した期間もあったが、桑都日本遺産センター 八王子博物館(はちはく)の開館などにより、利用者数を伸ばすことができた。	桑都日本遺産センター 八王子博物館(はちはく)を開館した。	文化財関連施設間での連携による企画展やイベントの開催により、魅力の向上及び発信に取り組む。	○
44	水辺に親しめる場所の数	132か所	146か所	136か所	139か所	141か所	142か所	144か所	148か所	152か所	実績値の集計。	◎	都及び市の施工による整備が進捗した。	都:谷地川、案内川各1か所 市:船森公園、富士森公園各1か所	予定なし	×
45	認定農業者数	106経営体(H28)	130経営体	-	-	108経営体	113経営体	110経営体	105経営体	106経営体	所管データ(令和4年(2022年)3月31日時点)	○	市ホームページ等、制度の周知に努めた結果、認定農業者の更新対象者16経営体のうち13経営体が更新し、3経営体の減となったが、新規申請者数が4経営体であったため、認定農業者の総数が前年度を上回る結果となった。	JA八王子広報誌「あゆみ」と広報はちおうじ10月15日号に掲載し、認定農業者の制度及び申請について周知を図ったほか、個別相談会等を実施し、関係団体の意見を参考に18経営体(更新13経営体、新規5経営体)の農業経営改善計画の認定を行い、農業者の意欲向上に努めた。	引き続き広報などで制度の周知を行い、制度及び補助金等の説明の実施する。また、申請者が作成した農業経営改善計画をより実現性の高いものにするため、個別相談会開催及び計画実現に向けた支援の充実を図る。	×
46	MICE 誘致成功件数(推進組織がプロデュースしたもの)	-	7件	-	0件	11件	30件	14件	3件	3件	令和3年度八王子観光コンベンション協会MICE事業報告 ・第2回東京グレートレース250km 令和3年(2021年)11月5日~7日 ・第19回アクサプレイクップブラインドサッカー日本選手権決勝大会 令和4年(2022年)1月22日 ・第31回東アジアホープス卓球大会 日本代表選手選考会 令和4年(2022年)1月28日~30日	△	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、多くのMICEが中止やオンライン開催となり、八王子での開催が少なかった。	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、大学や企業への営業活動が難しくなったが、ポストコロナに向けた新しいMICEの開催について、市内の学生と連携することにより、専門的且つ柔軟で新しいコンテンツの検討を行った。	開催助成金を拡充したこともあり、コロナ禍においても大学や企業への営業活動を実施していく。	○

再掲

41	観光客数	714万人	849万人	712万人(H26実績)	762万人(H27実績)	794万人(H28実績)	892万人(H29実績)	799万人(H30実績)	786万人(R1実績)	424万人(R2実績)	観光統計(観光客の推計)	△	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、多くのイベントが中止になり、観光客数が減少した。		新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、引き続き感染対策を講じたイベント等の実施やデジタルを活用した観光誘客の促進に努める。	○
29	中心市街地で開催される年間イベント数	38件	46件	39件	40件	43件	46件	44件	11件	15件	中心市街地における主なイベントの開催状況一覧	△	ある程度イベントは再開され始めているが、新型コロナウイルスの影響により、開催を予定しない、またはオンライン開催するイベントが増えている。	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くのイベントが中止となったが、規模を縮小しての開催やSNS、オンラインでの開催を実施したイベントがあった。	新型コロナウイルス感染症拡大状況を踏まえつつ、引き続きイベント開催の支援を行う。	○
27	住み続けたいと思う市民の割合	88.6%	92.0%	88.5%	87.5%	87.6%	89.4%	89.8%	90.5%	88.8%	市政世論調査問7「あなたは、これからも八王子市に住み続けたいと思いますか。」のうち、「当分は住み続けたい」以上の回答を集計。	○	実績値は前年度と比べ低下しているが、事業としては概ね計画どおり進行しており、基準値を超える実績値を維持している。		令和4年度(2022年度)は5月に「鹿島・松が谷地域まちづくり計画」を策定したほか、策定済みの各計画等に基づき、まちづくりに関する各事業を実施していく。周知等については、HP等を活用し、事業の計画段階から積極的な情報発信をしていく。	○